

2019年2月12日

各 位

会社名 日本信号株式会社
代表者名 代表取締役社長 塚本 英彦
(コード番号：6741東証第一部)
問合せ先 総務部長 藤本 浩正
(TEL：代表 03-3217-7200)

役員の変動及び組織変更に関するお知らせ

当社は、2019年2月12日開催の取締役会において、役員の変動及び組織変更について以下のとおり決定しましたので、お知らせいたします。

記

1. 役員の変動

2019年6月21日開催予定の第136回定時株主総会及びその後開催される取締役会において、以下の役員体制とする予定です。

役職名	氏名
代表取締役会長 (CEO)	降旗 洋平
代表取締役社長 (COO)	塚本 英彦
取締役副社長 (4月1日付昇任)	徳淵 良孝
取締役	藤原 健
取締役	大島 秀夫
取締役	丹野 信
取締役 (社外取締役)	米山 好映
取締役 (社外取締役)	松元 安子
取締役 (社外取締役)	井上 由里子
監査役	川田 省二
監査役 (社外監査役) (新任)	塩川 実喜夫
監査役 (社外監査役) (新任)	玉川 雅之
監査役 (社外監査役) (新任)	志村 直子

2. 取締役人事（2019年4月1日付）

昇任取締役

取締役副社長 徳渕 良孝（現 取締役）

3. 監査役人事（2019年6月21日付）

現任監査役4名（川田 省二、吉川 幸夫、綱島 勉、大濱 郁子）は、2019年6月21日開催の第136回定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

新任監査役候補者は、2019年6月21日開催予定の第136回定時株主総会において、監査役に就任予定です。

（1）新任監査役候補者

塩川 実喜夫（元 警察庁長官官房 審議官
在チュニジア日本国大使館 特命全権大使）
玉川 雅之（元 アフリカ開発銀行 アジア代表事務所長
現 工学院大学 常務理事）
志村 直子（現 西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士
一橋大学大学院法学研究科 ビジネスロー専攻 非常勤講師）

（2）退任監査役・退任補欠監査役

吉川 幸夫（現 監査役）
綱島 勉（現 社外監査役）
大濱 郁子（現 社外監査役）
龍野 廣道（現 補欠監査役）

4. 執行役員人事（2019年4月1日付）

（1）昇任執行役員

副社長執行役員 徳渕 良孝（現 専務執行役員 経営管理本部長）
常務執行役員 清水 良夫（現 上席執行役員 経営企画室長）
上席執行役員 平野 和浩（現 執行役員 営業本部 鉄道信号事業部長）

（2）新任執行役員

執行役員 奥井 伴彦（現 日信興産株式会社 代表取締役社長）
執行役員 平間 喜満（現 日信特器株式会社 代表取締役社長）

（3）退任執行役員（2019年4月1日付で顧問に就任予定）

上席執行役員 堀内 尚寿
上席執行役員 清水 一巳

5. 業務執行理事人事（2019年4月1日付）

新任理事

業務執行理事 宇野 正純（現 国際本部 国際戦略企画部長 兼 国際事業部 国際営業部長）

6. 業務執行役員体制（2019年4月1日付）

上記の執行役員人事に伴い、2019年4月1日付で以下の体制とする予定です。

氏名	新	現
塚本 英彦	最高執行責任者（COO） リスク管理委員会委員長、 研究開発統括、内部統制監査室担当	最高執行責任者（COO） リスク管理委員会委員長、 研究開発統括、内部統制監査室担当
徳淵 良孝	副社長執行役員 事業所・グループ会社統括、 IT企画部担当（久喜事業所駐在）	専務執行役員 経営管理本部長
藤原 健	常務執行役員 国内事業担当、支社・支店担当	常務執行役員 営業本部長 支社・支店担当
大島 秀夫	常務執行役員 国際事業担当	常務執行役員 国際本部長 兼 国際事業部長
丹野 信	常務執行役員 久喜事業所担当、全社技術開発担当、 ビジョナリービジネスセンター担当、 TQM推進部担当	常務執行役員 技術開発本部長 ビジョナリービジネスセンター担当
東 義則	常務執行役員 宇都宮事業所担当	常務執行役員 ものづくり本部長 TQM推進部担当
清水 良夫	常務執行役員 経営管理統括、 経営企画室長、財務部担当	上席執行役員 経営企画室長
寒川 正紀	上席執行役員 AFC事業部長 兼 スマートシティ事業部長	上席執行役員 営業本部 AFC事業部長
平野 和浩	上席執行役員 鉄道信号事業部長	執行役員 営業本部 鉄道信号事業部長
坂井 正善	執行役員 安全信頼創造センター長 兼 次世代鉄道システム開発室長	執行役員 技術開発本部 安全信頼創造センター長 兼 次世代鉄道システム開発室長
久保 昌宏	執行役員 久喜事業所長	執行役員 ものづくり本部 久喜事業所長
武藤 徹	執行役員 大阪支社長 兼 大阪支社業務部長	執行役員 大阪支社長 兼 大阪支社業務部長
奥井 伴彦	執行役員 総務部・人事部担当	日信興産株式会社 代表取締役社長
平間 喜満	執行役員 宇都宮事業所長	日信特器株式会社 代表取締役社長
田上 英明	業務執行理事 スマートモビリティ事業部長	業務執行理事 営業本部 スマートモビリティ事業部長
宇野 正純	業務執行理事 国際事業部長 兼 国際営業部長 兼 国際戦略企画部長	国際本部 国際戦略企画部長 兼 国際事業部 国際営業部長

7. 専門役員人事（2019年4月1日付）

2019年4月1日付で以下の体制とする予定です。

氏名	新	現
荒井 八郎	専門役員 国際技術駐在（インド） Nippon Signal India Private Limited Managing Director	専門役員 国際技術駐在（インド） Nippon Signal India Private Limited Managing Director
佐藤 和敏	専門役員 次世代鉄道システム担当	専門役員 営業本部長・技術開発本部長付 （次世代鉄道システム開発関連）

8. 組織変更

(1) 基本的考え方

長期ビジョンに掲げた将来像を実現すべく、より効果的で戦略的な企業活動推進のため、一貫責任体制の整備と責任の明確化によるQCD向上、国内外の事業拡大への対応強化を狙い、組織体制を見直す。

① 責任の明確化

(a) 「ものづくり（生産・検査・出荷・現地調整）」が中心であった事業所の責任範囲に「設計」を包含し、事業所単位でのQCD管理機能を強化する。

(b) 久喜・宇都宮両事業所の事業構造改革の確実な推進のため横断的な「技術開発」や「ものづくり体制」の整備を図る観点から、それぞれ専任担当役員を設置する。

② 本部制の廃止

現場密着による課題認識および対策の迅速化を目的に、現行の本部制を廃止する。

③ 新規ビジネスへの取り組み強化

“駅から街へ”の長期ビジョンを踏まえた今後の新規事業領域の強化のために『スマートシティ事業部』を創設し、新たな電子機器事業領域としての取り組み分野を強化する。

(2) 主要な変更点

① 国内事業

(a) 新設スマートシティ事業部は、ロボティクス営業部、セキュリティソリューション営業部、スマートパーク営業部として、ビルセキュリティ他、都市の安全を維持するセキュリティシステムの開発と販売を行う。

(b) AFC事業部は、AFC営業部、ステーション安全ソリューション営業部、特機営業部として、ホーム安全に加え、「MaaS」（Mobility as a Service）を意識した公共交通インフラにおける次世代決済システムの開発と販売を行う。

② 久喜事業所

(a) グローバルシステム技術部を廃止し、インフラシステム技術部、インフラ機器技術部、CBTC技術部、スマートモビリティ技術部の4つの部とする。

(b) 次世代鉄道システム開発室は、鉄道におけるGPS、CBTC、軌道回路レス、CBM（Condition Based Maintenance）等の技術を活用した、次世代スマートO&Mシステムの開発を行う。

(c) 安全信頼創造センターは従来業務に加えCBMシステムの開発、運営を行う。

(d) DFM推進部は、生産技術部に改称し、次世代信号に向けたものづくり改革を行う。

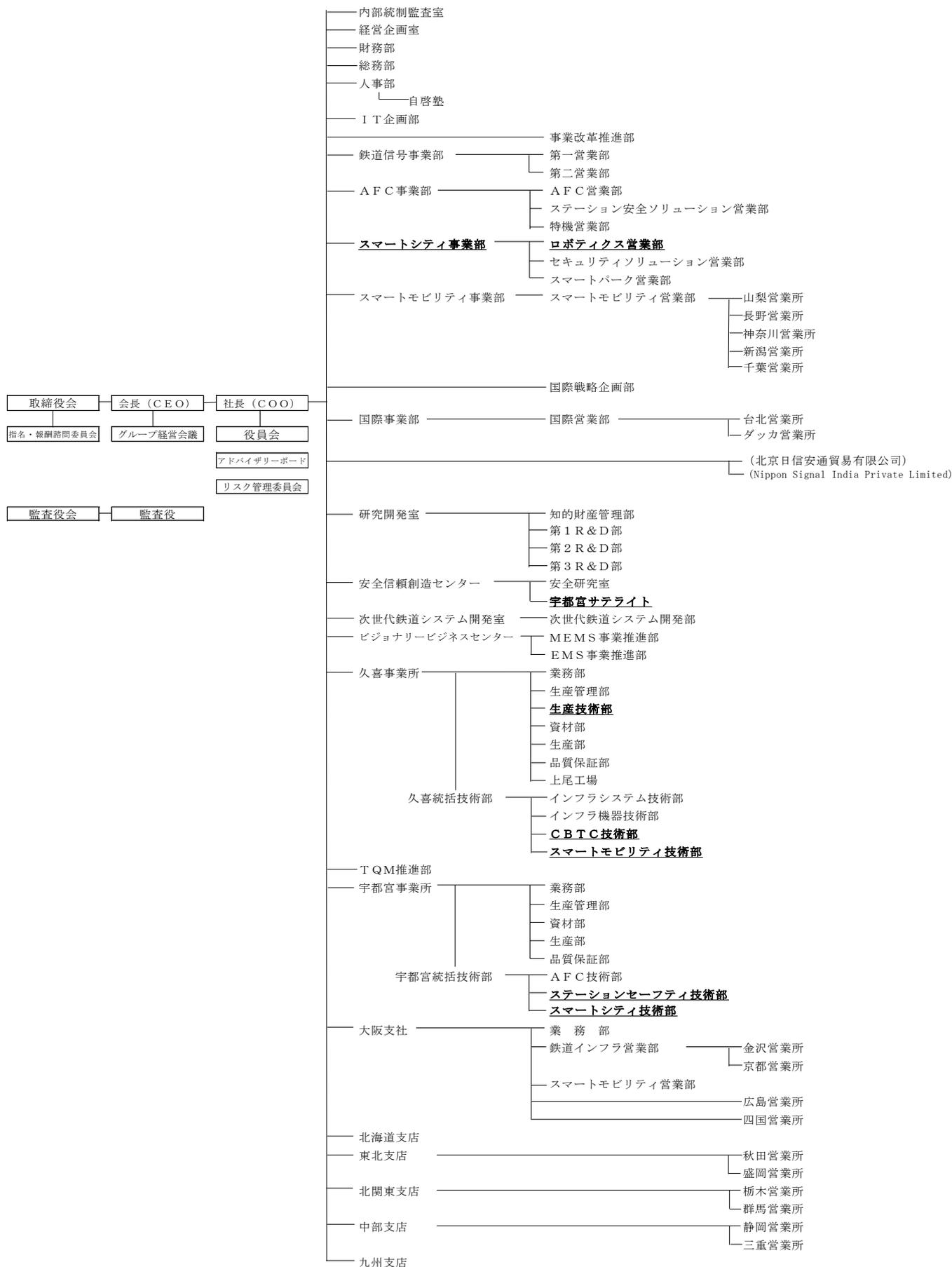
③ 宇都宮事業所

(a) 宇都宮統括技術部をAFC技術部、ステーションセーフティ技術部、スマートシティ技術部の3部とする。

(b) 運賃ネットワークセンターを「安全信頼創造センター宇都宮サテライト」に改称する。

【新組織図】（2019年4月1日付）

※下線部は変更点を示す。



以上